四半期報告書

（第60期第２四半期）

自　平成26年７月１日
至　平成26年９月30日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移 …… 1

２　事業の内容 …… 2

第２　事業の状況

１　事業等のリスク …… 3

２　経営上の重要な契約等 …… 3

３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3

第３　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等 …… 5

(2) 新株予約権等の状況 …… 5

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5

(4) ライツプランの内容 …… 5

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5

(6) 大株主の状況 …… 6

(7) 議決権の状況 …… 7

２　役員の状況 …… 7

第４　経理の状況 …… 8

１　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12

注記事項

（継続企業の前提に関する事項） …… 13

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 13

（会計方針の変更等） …… 13

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 13

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの） …… 13

（追加情報） …… 13

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係） …… 14

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 14

（株主資本等関係） …… 15

（セグメント情報等） …… 16

（１株当たり情報） …… 18

（重要な後発事象） …… 18

２　その他 …… 18

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 19

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月７日
【四半期会計期間】	第60期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH　INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木村　嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	０４８０－８５－５２１１
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員　管理本部長　　豊田　正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	０４８０－８５－５２１１
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員　管理本部長　　豊田　正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第２四半期連結 累計期間	第60期 第２四半期連結 累計期間	第59期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	82,969	84,450	172,456
経常利益	（百万円）	3,250	2,143	7,077
四半期（当期）純利益	（百万円）	1,535	521	3,319
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,935	1,585	8,934
純資産額	（百万円）	31,456	40,412	39,842
総資産額	（百万円）	98,937	112,656	111,062
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	124.28	33.96	257.86
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	18.8	23.3	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,052	6,448	9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,352	△6,801	△13,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	776	△1,271	5,681
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	4,272	6,177	7,823

回次		第59期 第２四半期連結 会計期間	第60期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	34.88	22.76

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では為替が円安方向へ推移し、株価上昇等に伴う企業収益の改善と共に設備投資には緩やかな持ち直しの動きが見られ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつあり、全体として緩やかな景気回復となりました。一方、海外においては、アジア地域の政情不安、中国経済の成長鈍化等、新興国経済減速への警戒感により先行き不透明な状況ではあるものの、北米は総じて堅調に推移しました。

このような状況において当社グループは、「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、世界の自動車メーカーとの取引拡大を図り、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を進めております。生産拠点としては、今後の成長が見込まれる新興国市場での事業拡大を進めると共に、欧州、韓国、中国未展開地域等へのアライアンス戦略による最適供給体制を構築してまいります。研究開発では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点と連携し、グローバルな研究開発体制を確立するとともに、高度なシミュレーション技術により強度、耐久性、開発コストを試作前評価することにより、スピード、コスト競争力を実現しつつ効率的な開発に取り組んでおります。また、欧州自動車メーカーへのモジュール設計技術対応として開発事務所をドイツ・デュッセルドルフに開設しました。

このような中で、当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績は、北米自動車販売が引き続き堅調に推移するとともに、為替の円安影響等により、売上高は84,450百万円（前年同期比1.8%増）、タイ政情不安による減産影響、メキシコ及びインドネシア生産工場の立ち上げ費用負担等により営業利益2,232百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益2,143百万円（前年同期比34.1%減）、四半期純利益521百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等による主要得意先の減産で、売上高は13,288百万円（前期比4.7%減）と減少し、国内販売車種構成の変化、海外子会社での現地生産化が一層進み、営業利益は37百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

（北米）

北米市場は総じて堅調な新車販売が継続するとともに、為替の円安影響等により、売上高は51,510百万円（前年同期比2.0%増）と増加したものの、メキシコ生産工場の立ち上げ費用の発生等もあり、営業利益は1,711百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（アジア）

中国市場の日本車販売低迷による減産からの回復、為替の円安影響等により、売上高は19,651百万円（前年同期比6.0%増）と増加したものの、タイ政情不安による生産減、インドネシア生産工場の立ち上げ費用の発生等により、営業利益は191百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加し、112,656百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加し、72,244百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、40,412百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、6,177百万円（前連結会計年度末比21.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少しました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,448百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,010百万円、減価償却費4,153百万円、売上債権の減少1,821百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,052百万円の収入から6,448百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,801百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,691百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,352百万円の支出から6,801百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,271百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,638百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の収入から1,271百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した1,529百万円であり、セグメントでは日本654百万円、北米689百万円、アジア185百万円となります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,390,000	15,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,390,000	15,390,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	15,390,000	―	4,790	―	5,228

（６）【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	16.58
福田　秋秀	埼玉県草加市	1,691	10.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	613	3.98
福田　順子	埼玉県草加市	360	2.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	2.34
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.25
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.20
福田　治六	埼玉県草加市	287	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	247	1.61
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19	246	1.60
計	－	7,042	45.76

（注）　上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,200 （相互保有株式） 普通株式 100,000	― ―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,284,100	152,841	同　上
単元未満株式	普通株式 1,700	―	同　上
発行済株式総数	15,390,000	―	―
総株主の議決権	―	152,841	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	4,200	―	4,200	0.03
（相互保有株式） ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子866番地7	100,000	―	100,000	0.65
計	―	104,200	―	104,200	0.68

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,823	6,177
受取手形及び売掛金	24,016	22,518
商品及び製品	3,581	4,574
仕掛品	3,485	3,687
原材料及び貯蔵品	6,809	7,060
その他	3,688	3,201
流動資産合計	49,404	47,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,951	17,951
機械装置及び運搬具（純額）	21,552	21,602
その他（純額）	15,640	19,276
有形固定資産合計	55,144	58,831
無形固定資産	858	822
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	4,491
その他	1,510	1,351
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,654	5,781
固定資産合計	61,657	65,436
資産合計	111,062	112,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,170	16,054
短期借入金	12,778	15,607
1年内返済予定の長期借入金	10,146	9,314
未払法人税等	433	357
役員賞与引当金	89	58
その他	7,214	8,325
流動負債合計	46,833	49,718
固定負債		
長期借入金	21,212	19,178
役員退職慰労引当金	204	203
退職給付に係る負債	249	312
負ののれん	83	81
その他	2,637	2,749
固定負債合計	24,387	22,526
負債合計	71,220	72,244

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,228
利益剰余金	13,958	14,018
自己株式	△18	△18
株主資本合計	23,958	24,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	746
為替換算調整勘定	1,012	1,229
退職給付に係る調整累計額	284	307
その他の包括利益累計額合計	1,915	2,283
少数株主持分	13,967	14,109
純資産合計	39,842	40,412
負債純資産合計	111,062	112,656

（２）【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	82,969	84,450
売上原価	73,277	74,981
売上総利益	9,691	9,469
販売費及び一般管理費	※ 6,485	※ 7,237
営業利益	3,206	2,232
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	22	34
持分法による投資利益	187	135
為替差益	66	－
その他	89	85
営業外収益合計	387	271
営業外費用		
支払利息	336	335
為替差損	－	11
その他	5	13
営業外費用合計	342	360
経常利益	3,250	2,143
特別利益		
固定資産売却益	32	8
特別利益合計	32	8
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	30	140
特別損失合計	35	141
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,010
法人税、住民税及び事業税	978	1,157
法人税等調整額	45	△110
法人税等合計	1,024	1,047
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	963
少数株主利益	688	441
四半期純利益	1,535	521
少数株主利益	688	441
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	39
為替換算調整勘定	2,529	430
退職給付に係る調整額	―	25
持分法適用会社に対する持分相当額	136	126
その他の包括利益合計	2,711	622
四半期包括利益	4,935	1,585
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,524	888
少数株主に係る四半期包括利益	1,410	696

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,010
減価償却費	3,622	4,153
のれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△143	－
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	－	△94
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△35	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	37	△31
受取利息及び受取配当金	△42	△50
支払利息	336	335
為替差損益（△は益）	△8	14
持分法による投資損益（△は益）	△187	△135
有形固定資産売却損益（△は益）	△28	△7
有形固定資産除却損	30	140
売上債権の増減額（△は増加）	△3,538	1,821
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,583	△1,488
仕入債務の増減額（△は減少）	1,301	△174
未払費用の増減額（△は減少）	45	83
その他	1,262	1,606
小計	7,480	8,179
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△345	△334
特別退職金の支払額	△1,371	－
法人税等の支払額	△789	△1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052	6,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,300	△6,691
有形固定資産の売却による収入	70	17
無形固定資産の取得による支出	△78	△96
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
その他	△30	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,352	△6,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,634	2,584
長期借入れによる収入	16,895	2,771
長期借入金の返済による支出	△11,837	△5,638
配当金の支払額	―	△153
割賦債務の返済による支出	△102	△98
少数株主への配当金の支払額	△355	△512
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,032	△1,645
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	7,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,272	※ 6,177

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が288百万円増加し、利益剰余金が306百万円減少しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
給料手当・賞与	1,929百万円	2,256百万円
研究開発費	1,285	1,529
退職給付費用	116	83
役員退職慰労引当金繰入額	20	9
役員賞与引当金繰入額	41	56

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	4,272百万円	6,177百万円
現金及び現金同等物	4,272	6,177

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日取締役会	普通株式	123	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月19日株主総会	普通株式	153	10	平成26年３月31日	平成26年６月20日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日取締役会	普通株式	153	10	平成26年９月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,938	50,486	18,544	82,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,635	606	545	7,787
計	20,574	51,092	19,089	90,756
セグメント利益	419	1,846	520	2,787

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,787
セグメント間取引消去	419
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,206

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,288	51,510	19,651	84,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,338	712	897	6,948
計	18,627	52,223	20,548	91,399
セグメント利益	37	1,711	191	1,940

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,940
セグメント間取引消去	292
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,232

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更による当第２四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	124円28銭	33円96銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,535	521
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,535	521
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,357	15,357

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額……153百万円

(ロ)１株当たりの金額……10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年12月1日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月７日

株式会社エフテック
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　金子　寛人　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　坂本　大輔　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。